

政策研究レポート

地方自治体における地方創生・まちづくりの取組動向に関するアンケート調査

研究開発部(名古屋) 主任研究員 筒井 康史
主任研究員 佐々木 雅一

まち・ひと・しごと創生法が平成28年4月1日に施行され、全国の地方自治体において「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が展開されています。

また、まちづくりの分野では、都市再生特別措置法の改正等により、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えによる各種まちづくりが展開されています。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、まち・ひと・しごと創生総合戦略における「まち」をテーマに、少子高齢化・人口問題を解決するために必要な「まちづくり施策」と「公共施設の総合管理」について、全国主要自治体におけるその「取組状況と課題問題点」を把握するため、アンケート調査を実施しました。

< 調査結果概要 >

「総合戦略」の進捗管理状況について

- ほとんどの自治体において、総合戦略の進捗管理は「外部有識者等を含む検証機関による審議」方法で行われ、その結果を住民に公開しています。進捗管理を行っていない自治体は、「計画期間を満了していない、計画で定めた評価期間となっていない」など評価するタイミングとなっていない状況で、今後は行う予定との回答もあり、概ね適正に進捗管理されていると言えます。

「総合戦略」と「総合計画」の関係性について

- 既存の総合戦略は、総合計画とは別に定められている状況ですが、総合戦略の内容は総合計画の基本計画や実施計画と連動させるなど、関係性を有した取り組みがなされています。
- また、将来の総合戦略の改定の考え方を確認すると、総合計画とは別に策定する自治体が多いものの、「総合計画の基本計画等に総合戦略を位置付ける予定」の自治体が増える見通しです。

総合戦略における「まちづくり施策」の位置づけについて

- 少子高齢化・人口減少問題の対策として総合戦略に位置づけられている「まちづくり施策」としては、「空き家・空き店舗対策」「コミュニティバス等の公共交通事業」「にぎわい交流施策」等が多く選択されています。これら施策の推進にあたって、「財源の捻出」が問題として指摘され、これら施策を実施しても「効果が乏しい」「人口減少の歯止めがきかない」実態も確認されました。

総合戦略の推進における「公共施設の施設管理」の見通しについて

- まちづくり施策の受け皿になる公共施設の管理見通しを確認しました。「特に問題なし」との回答割合は3割に留まりました。「一番 問題」となっている施設を取り上げると、「教育施設(小・中学校)」「公民館・集会所」「上・下水道施設」が上位に選択され、その問題内容は、「財源確保」を筆頭に、「統廃合ができない」「合意形成が進まない」「方向性が定められない」といった点が確認できました。

計画は適正管理できている一方で、中身の施策・事業の推進には課題があり、施策を実施しても人口減少に歯止めがきかないという厳しい状況を抱える自治体の姿が確認できました。

【目 次】

I.	調査の概要	3
1.	趣旨	3
2.	対象・実施方法	3
3.	実施時期	3
4.	配布・回収数・回収率	3
5.	主な設問項目	3
6.	調査結果をみる上での注意事項	3
II.	調査結果概要	4
III.	調査結果	6
1.	総合戦略の進捗管理状況について	6
2.	「まち・ひと・しごと創生・総合戦略」と「総合計画」との関係性について	8
3.	総合戦略における「まちづくり施策」の位置づけについて	10
4.	「公共施設の施設管理」の見通しについて	13
5.	自由意見	16
6.	資料編(調査票)	17

1. 調査の概要

1. 趣旨

まち・ひと・しごと創生法が平成 28 年 4 月 1 日に施行され、全国の地方自治体において「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が展開されている。

また、まちづくりの分野では、都市再生特別措置法の改正等により、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えによる各種まちづくりが展開されている。

本調査は、まち・ひと・しごと創生総合戦略における「まち」をテーマに、少子高齢化・人口問題を解決するために必要な「まちづくり施策」と「公共施設の総合管理」について、全国主要自治体におけるその「取組状況と課題問題点」を把握するため、アンケート調査を実施した。

2. 対象・実施方法

全国の市の企画部門に郵送配布・郵送回収

3. 実施時期

平成 30 年 2 月 20 日発送

平成 30 年 3 月 30 日回収分

4. 配布・回収数・回収率

配布数：812 市

回収数：432 市

回収率：53.2%

5. 主な設問項目

- ・総合戦略の進捗管理状況について
- ・「まち・ひと・しごと創生・総合戦略」と「総合計画」との関係性について
- ・総合戦略における「まちづくり施策」の位置づけについて
- ・「公共施設の施設管理」の見通しについて

6. 調査結果をみる上での注意事項

- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示等の都合により、調査票の選択肢等の文言を一部言い換え・簡略化している場合がある。

11. 調査結果概要

(1) 総合戦略の進捗管理状況について

- ・ほとんどの自治体において、総合戦略の進捗管理は実施されている。
- ・進捗管理内容は、「外部有識者等を含む検証機関での審議」方法を選択する自治体が 9 割で、ほとんどの自治体が第三者機関による管理を行う。その他方法としては、行政による自己評価、総合計画の進捗管理と連動して実施、市議会での検証といった方法も確認された。
- ・進捗管理結果については、8 割を超える自治体で住民に公開している。
- ・進捗管理評価をふまえた総合戦略の改定状況については、約 4 割の自治体で行っているものの、残り 6 割では行っていない。
- ・進捗管理を実施していない理由については、「計画期間を満了していないため、評価するタイミングとなっていない(44%)」「戦略計画で定めた評価期間となっていない(11%)」が併せて約 5 割を占め、評価時期を迎えていない。その他回答では、「今後行う予定、総合計画とあわせており総合計画側で評価対応」との回答となっており、計画満了時に向けた評価が行われる状況が見通される。

(2) 「総合戦略」と「総合計画」の関係性について

- ・「総合計画」とは別に「総合戦略」を策定している自治体は全体の 87%となっており、総合戦略が総合計画の一部に位置付けられている自治体は数%にとどまっている。
- ・総合戦略を別に策定していても、「総合戦略は、総合計画の基本計画や実施計画と連動させ、戦略の内容を反映している」自治体が 63%存在し、多くの自治体で、総合戦略の策定には、総合計画と連動させる取り組みが行われている。
- ・その連動の具体的な関係性は、「施策レベルでの整合(49%)」「事業レベルでの整合(45%)」「将来像・基本方針レベルでの整合(44%)」「目標管理面での整合(39%)」との回答割合が見られ、自治体によりそれぞれ整合レベルは異なっている。
- ・今後、総合戦略を改定する際に、総合計画との関係性について予定を確認すると、「改定後も総合計画とは別に総合戦略を策定する予定」が 48%と多いものの、既存の 87%が別に策定している状況から約半数に減少し、「総合計画の基本計画等に総合戦略を位置付ける予定」の自治体が増える見通しが確認された。

(3) 「総合戦略」における「まちづくり施策」の位置づけについて

- ・少子高齢化・人口減少問題の対策としてどのような「まちづくり施策」が「総合戦略」に位置付けられているか確認した。
- ・計画の過半数で位置付けられている施策は、「空き家・空き店舗対策」「コミュニティバス等の公共交通事業」「にぎわい交流施策(集会場サロン等)」等となっている。

- ・「まちづくり施策」の推進にあたって、「特に問題」となっている点は、「財源の捻出」「人口減少の歯止めがきかない」「中心部の活性化・事業継承」「施策を実施しても効果が乏しい・効果が見えない」などが指摘されており、地域の衰退が進む一方で、施策の効果が現れない実態が浮き彫りとなった。

(4) 「総合戦略」の推進における「公共施設の施設管理」の見通しについて

- ・少子高齢化・人口減少問題の対策として、その受け皿となる「公共施設の施設管理」が「適正に管理（更新）」できる見通しがあるのか確認した。
- ・道路（自治体管理）・公営住宅・公園等、代表的な公共施設の管理・更新の見通しについては、「特に問題なし」との回答が全体の3割に留まり、多くの自治体で課題を抱えている。
- ・施設管理見通しの中で、「一番 問題」となっている施設を確認すると、「教育施設（小・中学校）」「公民館・集会所」「上下水道施設」が上位に選択されている。それら施設の「問題内容」は、29%の自治体で「財源の見通しが立たない」と回答しており、「財源問題」が一番に指摘された。その他問題としては、「統廃合・適正配置・適正規模にできない」「合意形成が進められない」「方向性が決められない」といった具体の問題が指摘されている。
- ・傾向として、保有する施設の多い「教育施設」が課題施設として選択され、「財源問題」を筆頭に、「統廃合・住民理解・方向性の設定」といった問題点が確認できた。

III. 調査結果

1. 「まち・ひと・しごと創生・総合戦略」の進捗管理状況について

- (1) Q1:「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理についてお伺いします。
貴地方自治体では、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」で定めた「KPI」をもとにした効果検証とそれにもとづく改善など、進捗管理が実施できていますか？(SA)

・ほとんどの自治体において、総合戦略の進捗管理は実施されている。

	内 容	回答数	%	%(無除)
1	進捗管理を実施している	416	96.3%	97.0%
2	実施していない	9	2.1%	2.1%
3	わからない	0		
4	その他	4	0.9%	0.9%
	無回答	2	0.5%	
	計	431		429

※無効回答 1

- (2) 進捗管理を「実施している」地方自治体にお伺いします。

QA-1 実施している進捗管理内容を教えてください。(MA)

・進捗管理内容としては、「外部有識者等を含む検証機関での審議」が約9割と多く、一部で、「行政による自己評価」により行われている。
・その他の回答を確認すると「総合計画の施策と合致しているため、総合計画の進捗管理にて実施している。」ケースや「市議会での検証」等の方法が見られた。

	内 容	回答数	%	%(非除)
1	行政による自己評価管理	83	19.2%	20.0%
2	外部有識者等を含む検証機関での審議を通じた進捗管理	377	87.3%	90.6%
3	その他	12	2.8%	2.9%
	無回答	10	2.3%	
	計	482		416

QA-2 進捗管理結果は、住民に公開していますか。(SA)

・住民公開状況としては、約8割以上が公開している。

	内 容	回答数	%	%(非除)
1	公開している	359	83.1%	86.3%
2	公開していない	57	13.2%	13.7%
	無回答	16	3.7%	
	計	432		416

QA-3 進捗管理評価をふまえ、「総合戦略」の改定を行っていますか。(SA)

- ・改定を行っている割合は40%で、過半数の自治体においては、総合戦略の改定までは行っていない。
- ・ただし、改定していない自治体においても「今後行う予定」が複数認められる。

	内 容	回答数	%	%(非除)
1	改定している	168	38.9%	40.4%
2	改定していない	248	57.4%	59.6%
	無回答	16	3.7%	
	計	432		416

(3) 進捗管理を「実施していない」地方自治体」にお伺いします。

QB-1 進捗管理を実施していない理由は何ですか？ 当てはまる選択肢を選んでください。(MA)

- ・進捗管理が行われていない理由としては、「計画期間を満了していないため、評価するタイミングとなっていない」「戦略計画で定めた、評価期間になっていない」との回答をあわせた、評価時期を迎えていない自治体が多い。
- ・その他回答では、「今後行う予定、総合計画とあわせており総合計画側で評価対応」との回答となっており、計画満了時に向けた評価が行われる状況が見通される。

	内 容	回答数	%	%(非除)
1	戦略計画では、評価するタイミングを設定していない	2	0.5%	22.2%
2	戦略計画で定めた、評価期間になっていない	1	0.2%	11.1%
3	計画期間を満了していないため、評価するタイミングとなっていない	4	0.9%	44.4%
4	KPIを定めているものの、評価する必要性を感じていない	0		
5	その他	5	1.2%	55.6%
	無回答	420	97.2%	
	計	432		9

QB-2 進捗管理を実施していないその他の理由があれば教えてください。(自由記述)

- ・「次期計画の策定の際に検証する予定」との回答があった。
- ・総合戦略の進捗管理については、適切に実施されていると言える。

2. 「まち・ひと・しごと創生・総合戦略」と「総合計画」との関係性について

(1) Q5：貴地方自治体の「総合戦略」と「総合計画」の関係はどのようにされていますか。以下の中から当てはまるもの一つだけを選んでください。

・「総合戦略」と「総合計画」は、別に策定されている自治体数は全体の87%となっており、総合戦略が総合計画の一部に位置付けられている自治体は数%にとどまっている。

	内 容	回答数	%
1	総合計画とは別に総合戦略を策定している	375	86.8%
2	基本計画全体を総合戦略と位置づけている	7	1.6%
3	基本計画の一部を総合戦略と位置づけている	27	6.3%
4	実施計画の全体を総合戦略と位置づけている	0	
5	実施計画の一部を総合戦略と位置づけている	8	1.9%
6	その他	12	2.8%
	無回答	1	0.2%
	計	430	

※無効回答 2

(2) Q5A) 問5で「1」を選んだ方にお伺いします。

Q5A-1)「現時点」での「総合計画」と「総合戦略」の関係性を確保していますか？

以下の中から考えに最も近い選択肢を1つお選びください。

・総合戦略と総合計画を別に定めている自治体を対象に、その関係性について確認した。
 ・「総合計画の基本計画と連動させ戦略の内容を反映している」関係性が45%と最も多い。
 ・次いで「総合計画の実施計画との連動」(18%)、「人口フレームを整合」(13%)となっている。

	内 容	回答数	%
1	総合戦略は、総合計画の「基本計画」と連動させ、戦略の内容を反映している。	170	45.3%
2	総合戦略は、総合計画の「実施計画」と連動させ、戦略の内容を反映している。	66	17.6%
3	総合戦略の人口ビジョンと、総合計画の人口フレームを整合させている。	50	13.3%
4	総合戦略と総合計画とは連動していない。関係性はない。	7	1.9%
5	総合戦略策定後、まだ「総合計画」を改定していないため連動できていない。	43	11.5%
6	その他	39	10.4%
	非該当(無回答含む)	57	
	対象数	375	

Q5A-2)「総合戦略」と「総合計画」の関係性の内容についてお伺いします。

具体的な関係性の内容について、当てはまる選択肢すべてをお選びください。

- ・関係性の内容について確認すると、「施策レベルで整合をとるように配慮」(49%)が最も多く、次いで「事業レベルで整合をとるように配慮」(45%)、「将来像・基本方針レベルで整合をとるように配慮」(44%)となっている。
- ・総合戦略と総合計画は、別に策定されているものの、その関係性については、約半数の自治体で何らかの配慮がなされている。
- ・その他の回答としては、「分野別施策の一部を総合戦略と位置付ける」や「重点プロジェクトなどを総合戦略と位置付ける」との回答が複数認められる。

	内 容	回答数	%
1	将来像・基本方針レベルで整合をとるように配慮している。	166	44.3%
2	施策レベルで整合をとるように配慮している。	183	48.8%
3	事業レベルで整合をとるように配慮している。	169	45.1%
4	KPIを活用して、目標管理面で整合をとるように配慮している。	146	38.9%
5	総合戦略と総合計画の関係性はない。	6	1.6%
6	その他	17	4.5%
	非該当(無回答含む)	58	
	計	745	

Q5A-3)「今後」、総合戦略を改定する際に、総合計画との関係はどのようにされる予定ですか。

以下の中から当てはまるもの一つだけを選んでください。

- ・今後の関係性については、「改定後も別に策定する予定」が48%と多いものの、約半数に減少し、総合計画の一部に位置づけられる回答が増加した。

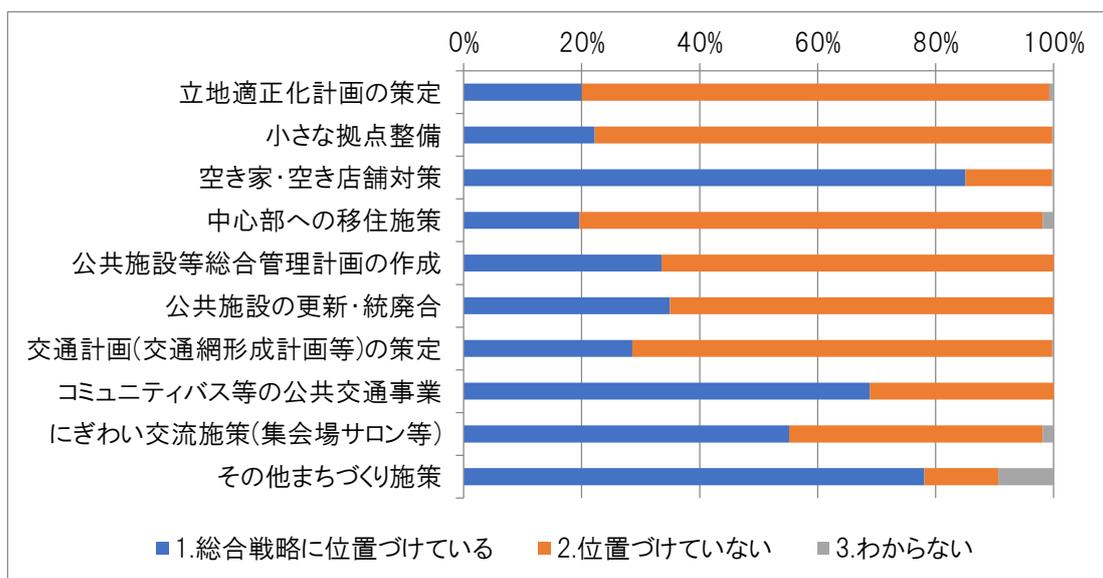
	内 容	回答数	%
1	改定後も総合計画とは別に総合戦略を策定する予定である	179	47.7%
2	改定後は総合計画の基本計画全体を総合戦略と位置づける予定である	13	3.5%
3	改定後は総合計画の基本計画の一部を総合戦略と位置づける予定である	32	8.5%
4	改定後は総合計画の実施計画の全体を総合戦略と位置づける予定である	5	1.3%
5	改定後は総合計画の実施計画の一部を総合戦略と位置づける予定である	8	2.1%
6	その他	128	34.1%
	非該当(無回答含む)	67	
	計	432	
	対象数	375	

3. 総合戦略における「まちづくり施策」の位置づけについて

(1) Q2: 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「まちづくり施策」の位置づけ状況についてお伺いします。

Q2-1) 貴地方自治体では、下記に示す「まちづくり施策」について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業として、位置づけていますか? (SA)

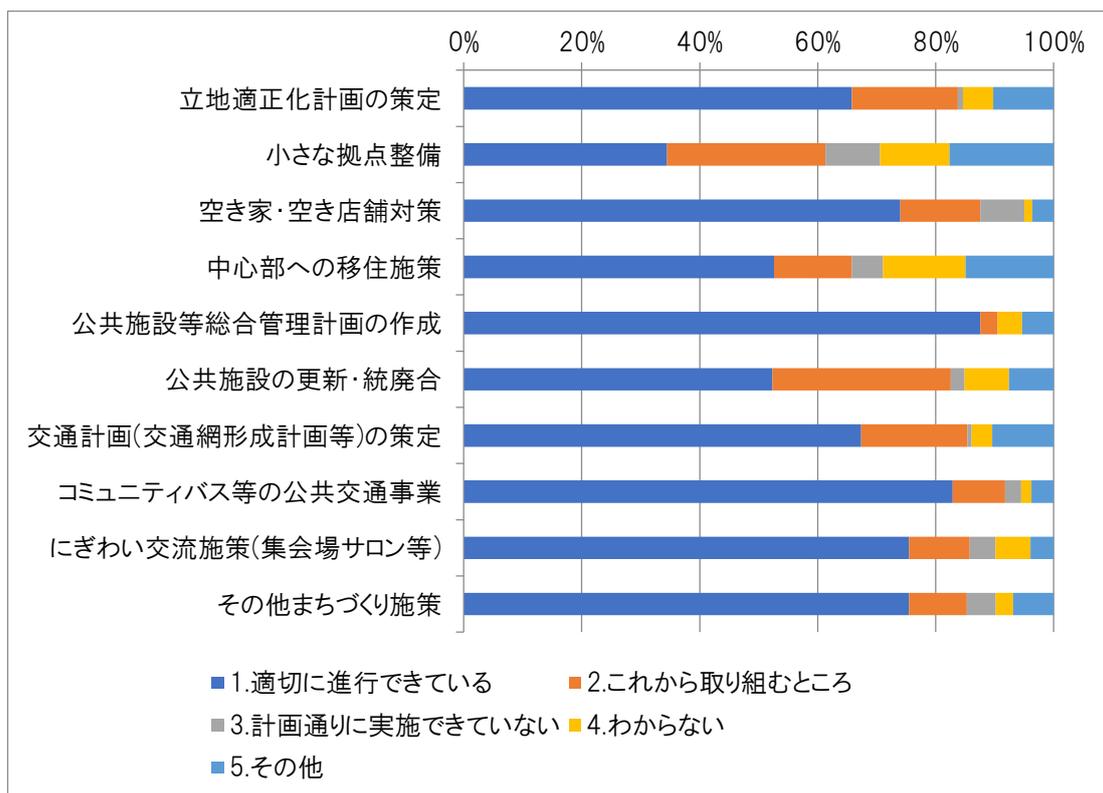
・総合戦略に「まちづくり施策」として位置づけている割合が過半数を超える施策としては、「空き家・空き店舗対策(85%)」「コミュニティバス等の公共交通事業(69%)」「にぎわい交流施策(集会場サロン等)(55%)」「その他まちづくり施策(78%)」が選択された。



	施策内容	1	2	3	無回答	計
1	立地適正化計画の策定	86	340	3	3	432
2	小さな拠点整備	95	332	1	4	432
3	空き家・空き店舗対策	365	63	1	3	432
4	中心部への移住施策	84	336	8	4	432
5	公共施設等総合管理計画の作成	144	285	0	3	432
6	公共施設の更新・統廃合	150	279	0	2	431
7	交通計画(交通網形成計画等)の策定	122	304	1	5	432
8	コミュニティバス等の公共交通事業	296	134	0	2	432
9	にぎわい交流施策(集会場サロン等)	235	183	8	6	432
10	その他まちづくり施策	100	16	12	304	432

Q2-2) そのまちづくり施策は、計画的に進捗できていますか？(SA)

- ・「適切に進行できている」「これから取り組むところ」を合計した数値が過半数を超えていないまちづくり施策は特に無い。
- ・「3.計画的に実施できていない」との回答割合が高い施策としては、「小さな拠点整備」「空き家・空き店舗対策」「中心部への移住施策」があげられる。



	施策内容	1	2	3	4	5	小計
1	立地適正化計画の策定	77	21	1	6	12	117
2	小さな拠点整備	41	32	11	14	21	119
3	空き家・空き店舗対策	268	49	27	5	13	362
4	中心部への移住施策	60	15	6	16	17	114
5	公共施設等総合管理計画の作成	148	5	0	7	9	169
6	公共施設の更新・統廃合	90	52	4	13	13	172
7	交通計画(交通網形成計画等)の策定	97	26	1	5	15	144
8	コミュニティバス等の公共交通事業	242	26	8	5	11	292
9	にぎわい交流施策(集会場サロン等)	191	26	11	15	10	253
10	その他まちづくり施策	77	10	5	3	7	102

(2) Q3：上記の「まちづくり施策」の推進にあたって、「特に問題」となっていることがありますか？その内容を教えてください。（自由記述）

- ・77 自治体から問題点について回答いただいた。
- ・指摘された回答について、同種意見をとりまとめた。
- ・回答の集中した指摘は、「財源の捻出」(23 自治体)である。多くの自治体で財源問題を抱えている。
- ・次いで、「人口減少の歯止めがきかない(高齢化・若年層の流出等)」(18 自治体)、「中心部の活性化・空き店舗対策・事業継承等」(11 自治体)、「施策を実施しても効果が乏しい・効果が見えない」(9 自治体)等が指摘されており、地域の衰退が進む一方で施策の効果が現れないことが問題となっている。
- ・また、「住民側・行政職員側双方の人材不足」(10 自治体)、「住民の協力が得られない、コミュニティの希薄化」(7 自治体)、「住民合意が得られない・ニーズに対応できない」(6 自治体)など、住民との連携・人的な問題も指摘されている。
- ・「施設の老朽化・更新・適正配置ができない」(7 自治体)、「移動手段の確保」(4 自治体)、「必要な用地確保ができない、土地利用の制限がある」(3 自治体)など、ハード面での課題も指摘された。

財源	高齢化・人口減少の歯止めがきかない	中心部の活性化・事業継承・空き店舗	人材不足	施策効果乏しい	住民協力・コミュニティ希薄化	施設老朽化・更新統廃合・適正配置	住民合意・ニーズ対応	移動手段	用地確保・土地問題	適切な雇用の場の不足	庁内合意	PR・シティプロモーション
	23	18	11	10	9	7	7	6	4	3	2	1

4. 「公共施設の施設管理」の見通しについて

(1) Q4:「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進における、「公共施設の施設管理見通し」についてお伺いします。総務省の全国自治体調査を見ますと、ほぼ100%の地方自治体において「公共施設等総合管理計画」が策定され、公共施設の適正管理が進められています。

Q4-1) 下記「公共施設」について、「適正に施設管理(更新)できる見通し」は立っていますか?特に課題となっている点があれば、その課題を選択ください。(MA)

- ・公共施設の管理・更新の見通しについて、「特に問題なし」との回答が3割に留まり、7割が課題を有している。
- ・加えて回答に際して、多くの問合せがあり、「財源問題は除外」して回答いただいている。

	公共施設	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答	計
①	道路(自治体管理)	157	72	20	7	41	82	50	1	14	444
②	公営住宅	159	60	8	55	29	72	29	17	11	440
③	公園	165	61	23	26	21	87	43	3	13	442
④	上・下水道、同処理施設	156	64	5	11	64	78	46	16	14	454
⑤	ごみ処理・し尿処理施設	152	58	2	16	19	78	35	72	14	446
⑥	高齢者福祉施設	95	79	11	73	28	75	38	32	14	445
⑦	病院等医療施設	104	53	4	19	12	69	25	134	17	437
⑧	保育所	130	61	15	53	31	86	34	25	14	449
⑨	教育施設(小・中学校)	123	63	7	97	35	88	29	2	12	456
⑩	文化施設(図書館等)	117	83	15	73	43	77	32	2	13	455
⑪	体育施設	105	81	15	90	44	69	33	2	12	451
⑫	公民館・集会所	86	85	5	103	47	82	36	1	11	456
⑬	公共交通(コミュニティバス等)	96	21	19	8	1	89	52	127	20	433
⑭	庁舎・支所・消防等の庁舎施設	139	95	3	48	46	85	28	2	13	459
⑮	その他	9	9	2	10	2	20	14	21	349	436
		1,793	945	154	689	463	1,137	524	457	541	6,703

	公共施設	1	2	3	4	5	6	7	8	不明	計
①	道路(自治体管理)	35%	16%	5%	2%	9%	18%	11%	0%	3%	100%
②	公営住宅	36%	14%	2%	13%	7%	16%	7%	4%	3%	100%
③	公園	37%	14%	5%	6%	5%	20%	10%	1%	3%	100%
④	上・下水道、同処理施設	34%	14%	1%	2%	14%	17%	10%	4%	3%	100%
⑤	ごみ処理・し尿処理施設	34%	13%	0%	4%	4%	17%	8%	16%	3%	100%
⑥	高齢者福祉施設	21%	18%	2%	16%	6%	17%	9%	7%	3%	100%
⑦	病院等医療施設	24%	12%	1%	4%	3%	16%	6%	31%	4%	100%
⑧	保育所	29%	14%	3%	12%	7%	19%	8%	6%	3%	100%
⑨	教育施設(小・中学校)	27%	14%	2%	21%	8%	19%	6%	0%	3%	100%
⑩	文化施設(図書館等)	26%	18%	3%	16%	9%	17%	7%	0%	3%	100%
⑪	体育施設	23%	18%	3%	20%	10%	15%	7%	0%	3%	100%
⑫	公民館・集会所	19%	19%	1%	23%	10%	18%	8%	0%	2%	100%
⑬	公共交通(コミュニティバス等)	22%	5%	4%	2%	0%	21%	12%	29%	5%	100%
⑭	庁舎・支所・消防等の庁舎施設	30%	21%	1%	10%	10%	19%	6%	0%	3%	100%
⑮	その他	2%	2%	0%	2%	0%	5%	3%	5%	80%	100%
	小計	27%	14%	2%	10%	7%	17%	8%	7%	8%	100%

- 選択肢: 1.特に課題なし。更新の見通しは立っている。
 2.再更新の見通しは立っていない。
 3.ニーズに対する新たな新設拡充ができない。
 4.統廃合を進めたいが見通しは立っていない。
 5.耐震化・長寿命化対策が進んでいない。
 6.その他の課題がある。
 7.わからない。
 8.対象施設はない。

Q4-2) 上記「公共施設」の施設管理見通しについて、「一番 問題」となっている点は何ですか？その施設番号(①~⑮)とその「問題内容」を教えてください。(MA)

- ・「一番 問題」となっていると指摘された施設は、「教育施設(小・中学校)」で432自治体の内41%の自治体を選択している。
- ・次いで、「庁舎・支所・消防署等の庁舎施設」(16%)、「公民館・集会所」(16%)、「上下水道施設」(14%)が選択されている。
- ・また、施設管理見通しの「問題内容」としては、回答した354自治体の内、103自治体(29%)が、財源の見通し立たないなどの「財源」を問題点と指摘している。その他の問題としては、「統廃合・適正配置・適正規模ができない」、「住民の理解が得られない・合意形成が進められない」、「具体の計画を今後検討・計画が定められない・方向性が決められない」等が指摘されている。
- ・現状では、自治体の保有する施設数の多い「教育施設」が課題施設として選択され、「財源・統廃合・住民理解・方向性の設定」といった問題を抱えていることが確認できた。

	公共施設	回答数	%
①	道路(自治体管理)	57	13.2%
②	公営住宅	58	13.4%
③	公園	48	11.1%
④	上・下水道、同処理施設	62	14.4%
⑤	ごみ処理・し尿処理施設	49	11.3%
⑥	高齢者福祉施設	53	12.3%
⑦	病院等医療施設	45	10.4%
⑧	保育所	56	13.0%
⑨	教育施設(小・中学校)	179	41.4%
⑩	文化施設(図書館等)	58	13.4%
⑪	体育施設	59	13.7%
⑫	公民館・集会所	67	15.5%
⑬	公共交通(コミュニティバス等)	42	9.7%
⑭	庁舎・支所・消防等の庁舎施設	71	16.4%
⑮	その他	11	2.6%
回答自治体数=432市		回答件数	915件

	財源	統廃合 適正配置 適正規模	住民の理解 合意形成	関係者との 合意形成	長寿命化 設備更新	耐震化	後施設の利 活用	支援制度	複合施設化	更新時期の 集中	計画作成 方針設定
	19	19	12	4	10	2	3	1	0	0	7
	20	13	11	5	10	2	3	1	0	0	8
	16	12	10	4	9	2	3	1	0	0	5
	21	16	11	4	10	3	4	1	0	1	6
	15	13	11	4	9	1	4	1	0	0	5
	18	14	12	4	9	2	3	1	0	0	5
	15	12	8	5	9	2	3	1	0	0	4
	16	18	12	4	9	2	4	1	0	0	5
	60	40	38	6	13	4	11	0	2	2	27
	20	14	13	5	9	2	5	1	0	2	4
	16	14	11	4	9	2	5	1	0	2	8
	20	17	13	4	10	2	5	1	0	1	9
	13	10	9	4	8	0	3	1	0	0	6
	23	19	16	4	9	2	4	1	1	0	5
	5	2	1	1	1	0	0	1	0	1	0
全体	103	92	65	10	20	6	15	1	3	9	53
構成比	29%	26%	18%	3%	6%	2%	4%	0%	1%	3%	15%

ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 名古屋 研究開発部もしくは自治体経営改革室 e-mail: jichitaikeiei@murc.jp

Q4-3) 上記の「公共施設」の内、「少子高齢化・人口減少社会」の課題解決ために「特に重要視」している施設は何ですか？ ①～⑮の施設の中から、上位3施設を選択してください。(MA)

- ・少子高齢化・人口減少社会の課題解決のために、「特に重要視」している施設としては、第1位として「教育施設(小・中学校)」を66%の自治体は選択しており、第2位として「保育所」(51%)、第3位として「高齢者福祉施設」(25%)を選択している。
- ・少子高齢化対策というキーワードでの選択のため、「教育・保育施設」「高齢者福祉施設」が選択されている。その他施設としては、「公共交通」「公民館・集会所」「医療施設」が次いで高い割合で選択されている。

	公共施設	回答数	%
①	道路(貴自治体管理)	73	16.9%
②	公営住宅	49	11.3%
③	公園	9	2.1%
④	上・下水道、同処理施設	23	5.3%
⑤	ごみ処理・し尿処理施設	9	2.1%
⑥	高齢者福祉施設	106	24.5%
⑦	病院等医療施設	79	18.3%
⑧	保育所	222	51.4%
⑨	教育施設(小・中学校)	285	66.0%
⑩	文化施設(図書館等)	0	
⑪	体育施設	27	6.3%
⑫	公民館・集会所	84	19.4%
⑬	公共交通(コミュニティバス等)	89	20.6%
⑭	庁舎・支所・消防等の庁舎施設	34	7.9%
⑮	その他	11	2.6%
回答自治体数=432市		回答件数	1,100件

5. 自由意見

Q6：「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「まちづくり施策」、「公共施設の施設管理」「総合計画」の推進等にあたり、ご意見等ありましたら自由にお書きください。

- ・自由意見の中から、代表的な意見を抽出した。
- ・総合戦略と総合計画の関係性について、国の方針・他の自治体の動向を注視するご意見、整合性を持たせた計画づくりを進めるとのご意見が寄せられた。
- ・国の補助金の自由度が低くなり、実質的な財源が減っている印象を持つとの意見があり、より厳しい状況に追いやられている様子がうかがわれる。
- ・そうした中で公共施設の管理面では、統廃合の必要性を感じつつも、具体的な方針が定められていない自治体が存在する実態も浮き彫りとなった。

総合戦略と総合計画の関係性についての意見

- ・総合戦略改定時に総合計画とどのようにリンクさせるか、現在事例収集中である。
- ・総合計画と総合戦略を一本化した計画づくりの事例や手法の情報が参考になる。
- ・各計画がそれぞれの時期に策定・計画されているため、その時の課題や状況により、若干内容がずれることとなる。これらの点を踏まえ、計画全体の整合性をとる必要がある。
- ・今後の二期目となる総合戦略の改定に際して、各種計画との関係性などを含めた考え方について、出来るだけ早い時期に国からの方針を示していただきたい。
- ・総合戦略は平成 31 年度までとなっているが、それ以降、国として新たなものを地方自治体に求めるのか不透明。当市として今後新たな総合計画の策定作業に入るが、最上位計画として、これまでの総合戦略、公共施設等総合管理計画との整合性は当然必要と思われる。

補助金に対する意見

- ・まち・ひと・しごと創生について、国の交付金の自由度が低くなり、使い勝手が悪くなるほか、元々副事業であったのを地方創生の枠組みに入れるなど、実質の財源が減っており、地方自治体にとってハードルが高くなっていると感じる。

公共施設の管理に対する意見

- ・市民に対する公共施設の面積が多いため、統廃合の必要性があるが、具体的な方針が取り組みまでいたっていない。

6. 資料編（調査票）

2018年2月

地方自治体における 地方創生・まちづくりの取組動向に関する アンケート調査のお願い

<背景>

まち・ひと・しごと創生法が平成28年4月1日に施行され、全国の地方自治体において「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が展開されています。

また、まちづくりの分野では、都市再生特別措置法の改正等により、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えによる各種まちづくりが展開されています。

<趣旨目的>

本調査は、まち・ひと・しごと創生総合戦略における「まち」をテーマに、少子高齢化・人口問題を解決するために必要な「まちづくり施策」について、全国主要自治体におけるその「取組状況と課題問題点」を把握するため、アンケート調査を実施するものです。

ご回答いただいた結果は、統計処理し、弊社の自主研究として、ホームページにより対外的に公表させていただきます。地方自治体における地方創生・まちづくりの取組動向を共有いただき、今後の施策推進に役立てていただければ幸いです。

<本調査について> 以下の項目にご同意のうえ、ご記入ください。

該当する項目について、ご回答をお願いいたします。

本アンケート調査は、全国主要自治体の企画部門の皆様にお送りしております。

本アンケート調査は、上記趣旨の目的以外では利用しません。

各設問の選択肢（番号）に 印をおつけください。

また、（ ）等には具体的な記述をお願い致します。

本アンケート調査のご回答は、平成30年3月12日（月）までに同封の返信用封筒にてご返送いただくようお願い致します（切手は不要です）。

ご記入は任意です。本アンケートに関するお問合せは下記のみお願い致します。

<調査実施機関>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 担当：筒井・佐々木

住所：〒461-8516 名古屋市東区葵1-19-30 マザックアートプラザ

電話：052-307-1103

FAX：052-307-1126

URL：<http://www.murc.jp/>

本調査にかかわる皆様の個人情報は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の「個人情報保護方針」および、「個人情報の取扱いについて」に従い適切に取り扱います。

地方創生・まちづくりの取組動向に関するアンケート 調査票

総合戦略の進捗管理状況について

Q1:「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理についてお伺いします。

貴地方自治体では、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」で定めた「KPI」をもとにした効果検証とそれにもとづく改善など、進捗管理が実施できていますか？

1. 進捗管理を実施している・・・QA-1～3を回答ください。
2. 実施していない・・・QB-1～2を回答ください。
3. わからない
4. その他()

○進捗管理を「実施している」地方自治体にお伺いします。

QA-1 実施している進捗管理内容を教えてください。

1. 行政による自己評価管理
2. 外部有識者等を含む検証機関での審議を通じた進捗管理
3. その他()

QA-2 進捗管理結果は、住民に公開していますか。

1. 公開している
2. 公開していない

QA-3 進捗管理評価をふまえ、「総合戦略」の改定を行っていますか。

1. 改定している
2. 改定していない

○進捗管理を「実施していない」地方自治体にお伺いします。

QB-1 進捗管理を実施していない理由は何ですか？ 当てはまる選択肢を選んでください。

1. 戦略計画では、評価するタイミングを設定していない
2. 戦略計画で定めた、評価期間になっていない
3. 計画期間を満了していないため、評価するタイミングとなっていない
4. KPIを定めているものの、評価する必要性を感じていない
5. その他()

QB-2 進捗管理を実施していないその他の理由があれば教えてください。

総合戦略における「まちづくり施策」の位置づけについて

Q2:「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「まちづくり施策」の位置づけ状況についてお伺いします。

Q2-1)貴地方自治体では、下記に示す「まちづくり施策」について、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の事業として、位置づけていますか？

Q2-2)位置づけた施策について、計画的に進捗できていますか？

施策内容 (選択肢)	Q2-1)位置づけ			Q2-2)進捗状況				
	1. 総合戦略に位置づけている	2. 位置づけていない	3. わからない	1. 適切に進行できている	2. これから取り組むところ	3. 計画通りに実施できていない	4. わからない	5. その他
(記入例)	①	2	3	1	②	3	4	5
立地適正化計画の策定	1	2	3	1	2	3	4	5
小さな拠点整備	1	2	3	1	2	3	4	5
空き家・空き店舗対策	1	2	3	1	2	3	4	5
中心部への移住施策	1	2	3	1	2	3	4	5
公共施設等総合管理計画の作成	1	2	3	1	2	3	4	5
公共施設の更新・統廃合	1	2	3	1	2	3	4	5
交通計画(交通網形成計画等)の策定	1	2	3	1	2	3	4	5
コミュニティバス等の公共交通事業	1	2	3	1	2	3	4	5
にぎわい交流施策(集会場サロン等)	1	2	3	1	2	3	4	5
その他まちづくり施策 ()	1	2	3	1	2	3	4	5

Q3:上記の「まちづくり施策」の推進にあたって、「特に問題」となっていることがありますか？
その内容を教えてください。

「公共施設の施設管理」の見通しについて

Q4:「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進における、「公共施設の施設管理見通し」についてお伺いします。総務省の全国自治体調査を見ますと、ほぼ 100%の地方自治体において「公共施設等総合管理計画」が策定され、公共施設の適正管理が進められています。

Q4-1)下記「公共施設」について、「適正に施設管理(更新)できる見通し」は立っていますか？特に課題となっている点があれば、その課題を選択ください。

公共施設	施設管理(更新)できる見通し・課題となっている点							
(選択肢)	1. 特に課題なし。更新の見通しは立っている。	2. 再更新の見通しは立っていない。	3. ニーズに対する新たな新設拡充ができない。	4. 統廃合を進めたいが見通しは立っていない。	5. 耐震化・長寿命化対策が進んでいない。	6. その他の課題がある。	7. わからない。	8. 対象施設はない。
(記入例)	①	2	3	4	5	6	7	8
道路(貴自治体管理)	1	2	3	4	5	6	7	8
公営住宅	1	2	3	4	5	6	7	8
公園	1	2	3	4	5	6	7	8
上・下水道、同処理施設	1	2	3	4	5	6	7	8
ごみ処理・し尿処理施設	1	2	3	4	5	6	7	8
高齢者福祉施設	1	2	3	4	5	6	7	8
病院等医療施設	1	2	3	4	5	6	7	8
保育所	1	2	3	4	5	6	7	8
教育施設(小・中学校)	1	2	3	4	5	6	7	8
文化施設(図書館等)	1	2	3	4	5	6	7	8
体育施設	1	2	3	4	5	6	7	8
公民館・集会所	1	2	3	4	5	6	7	8
公共交通(コミュニティバス等)	1	2	3	4	5	6	7	8
庁舎・支所・消防等の庁舎施設	1	2	3	4	5	6	7	8
その他()	1	2	3	4	5	6	7	8

Q4-2)上記「公共施設」の施設管理見直しについて、「一番 問題」となっている点は何ですか？
その施設番号(①～⑮)とその「問題内容」を教えてください。

施設番号	問題内容

Q4-3)上記の「公共施設」の内、「少子高齢化・人口減少社会」の課題解決ために「特に重要視」
している施設は何ですか？ ①～⑮の施設の中から、上位3施設を選択してください。

(解答欄)

--	--	--	--	--

「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」と「総合計画」との関係性について

Q5: 貴地方自治体の「総合戦略」と「総合計画」の関係はどのようにされていますか。以下の中から
当てはまるもの一つだけを選んでください。

1. 総合計画とは別に総合戦略を策定している・・・Q5Aを回答ください。
2. 基本計画全体を総合戦略と位置づけている
3. 基本計画の一部を総合戦略と位置づけている・・・Q5Bを回答ください。
4. 実施計画の全体を総合戦略と位置づけている
5. 実施計画の一部を総合戦略と位置づけている・・・Q5Cを回答ください。
6. その他 ()

Q5A)問5で「1」を選んだ方にお伺いします。

Q5A-1)「現時点」での「総合計画」と「総合戦略」の関係性を確保していますか？

以下の中から考えに最も近い選択肢を1つお選びください。

1. 総合戦略は、総合計画の「基本計画」と連動させ、戦略の内容を反映している。
2. 総合戦略は、総合計画の「実施計画」と連動させ、戦略の内容を反映している。
3. 総合戦略の人口ビジョンと、総合計画の人口フレームを整合させている。
4. 総合戦略と総合計画とは連動していない。関係性はない。
5. 総合戦略策定後、まだ「総合計画」を改定していないため連動できていない。
6. その他 ()

Q5A-2)「総合戦略」と「総合計画」の関係性の内容についてお伺いします。

具体的な関係性の内容について、当てはまる選択肢すべてをお選びください。

1. 将来像・基本方針レベルで整合をとるように配慮している。
2. 施策レベルで整合をとるように配慮している。
3. 事業レベルで整合をとるように配慮している。
4. KPIを活用して、目標管理面で整合をとるように配慮している。
5. 総合戦略と総合計画の関係性はない。
6. その他 ()

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。